H30　提言に対する取り組み

提言内容	取組結果	資料
(1)「皆伐施業ガイドライン」の策定について	**■H29 までの取組結果** ○事業者への意見聴取と県との協議を経て、平成 26 年 2 月に「郡上市皆伐施業ガイドライン」を策定した。 ○「郡上市皆伐施業ガイドライン」の周知。 　郡上市ホームページ・広報郡上　４・５月号に掲載 　各地域自治会長会、森林組合理事会で説明（H26.4・5 月） 　伐採届提出時に、森林所有者・事業者への説明や必要に応じて現地確認を行い、ガイドラインの説明を行った。 ○皆伐跡地調査実施し、更新状況の把握を行った。 ○伐採届等の手続きを分かりやすくするため、郡上市ホームページの記載内容を改良した。 ○森林法改正により「伐採及び伐採後の造林の届出書」になったことから、伐採届の届出者に対し、制度の周知を行った。 **■H30 の取組** ○皆伐跡地調査を実施し、更新状況の把握と適正な指導を行う。（H30：9 箇所を予定） ○広報郡上でガイドラインの周知及び伐採届の周知を行う。 ○森林ゾーニング腹案と危険箇所を考慮し、皆伐施業の指導を行う。	
(2)素材生産協議会等の団体の設立について	**■H29 までの取組結果** ○H26　市内 24 の素材生産関係者による「郡上市素材生産技術協議会」を設立した。（24 事業者は個人も含む） ○素材生産技術向上のため研修を実施 　制度研修、郡上市皆伐施業ガイドライン説明会 　車輌系木材伐出機械講習、システム販売説明会 　次世代型林業架線現地研修会（タワーヤーダー） 　長良川木材事業協同組合の原木受入れ説明会（受入れ木材の規格） 　ＦＳＣ森林認証研修会を実施（素材生産技術協議会会員及び市内製材業者） 　森林におけるニホンジカ捕獲体制の勉強会 **■H30 の取組** ○森林ゾーニング案の周知	

提言内容	取組結果	資料
(3)「緑の水と風の基金」制度の創設と、制度を活用した再造林について	**■H29 までの取組結果** ○宮城県・北海道の再造林基金制度を調査。 ○九州地域への視察を実施。 伊万里木材再造林事業、大分県の再造林基金制度、宮崎県の皆伐について 大分県庁、佐伯森林組合（岐阜県林政部と） ○再造林基金制度と再造林促進の検討を行った（県及び素材流通協同組合への聞き取り）。 ○低コスト再造林について、市単の嵩上率を 90%から 95%に引き上げた。 ○主伐・再造林実証事業の実施（H28 主伐、 H29　地拵え、植栽、獣害対策） **■H30 の取組** ○他自治体とも情報交換をしながら、森林環境譲与税の目的に沿った使途の範囲内で予算に反映させていく。 ○主伐・再造林実証事業（雪起こし等の予定→被害なし） ○今後、保育の省力化の検証	
(4) 森林管理におけるニホンジカ被害の対策について 森林におけるニホンジカ捕獲体制の確立	**■H29 までの取組結果** ○県研究所、林業普及員とシカ被害地を確認した。 ○市内被害箇所の図面を作成した。 ○鳥獣被害対策実施隊を設置し、捕獲体制の強化及びニホンジカの個体数調整を実施した。※H26：4,081 頭、H27：1,684 頭、H28：2,274 頭、H29：3,158 頭を捕獲 ○「わな捕獲を中心とした捕獲体制のモデル事業」を 18 地区で実施した。 捕獲数の増、狩猟免許取得者の増につながった（第 1 種 7 名、わな 60 名）。 ○森林におけるニホンジカの捕獲体制について、森林づくり推進会議で検討 ○鳥獣被害対策実施隊・森林所有者・林業事業者の連携協力による捕獲体制、それをコーディネートする森林動物共生サポートセンターを設置した。 （H27）センター職員として 2 名を雇用し、その委託業務の中でセンサーカメラによる森林被害調査、森林内での効果的なわな捕獲方法の実証実験、林業者に対する現状の被害状況・取組み状況などのヒアリング、林業者向けの講習会開催などを実施した。 ○森林総合研究所関西支所生物多様性研究グループ　八代田氏、岐阜県森林研究所　岡本氏等の専門家を交え、捕獲方法、捕獲体制を検討（H29） ○植栽地での保護ネット設置による被害、野生動物の生態調査、ネットの設置管理指導（H29） **■H30 の取組** ○「わな捕獲を中心とした捕獲体制整備支援事業」を 2 地区で実施。 ○ニホンジカ個体数調整の実施。	

提言内容	取組結果	資料
(5)郡上市の森林配置(ゾーニング)の基本的な考え方について 郡上市のゾーニング（森林区域の設定）の進め方について	**■H29までの取組結果** ○県水源地域保全条例に基づき指定された水源地域について、水源涵養機能森林として新たにゾーニングを設定した。 ○郡上市森林づくり推進会議にて、木材生産林に着目してゾーニングの進め方の検討を行った。 ○森林法施行規則第33条第1号ロの規定に基づく区域を市全域において設定し、郡上市森林整備計画に定めた（区域計画の区域の設定）。 ○森林経営計画の作成促進及び計画区域内の木材生産林の森林区域決定を円滑に進めるため、「森林施業プランナー」、「県」及び「市」等専門的な技術、知識、倫理を有する者で構成する「ワーキング組織」の平成28年度設置に向けて準備をした。 ○郡上市ゾーニング検討会議の開催（H28：7回　H29：４回）　委員8名 森林ゾーニングの考え方、決定の手順をまとめた。 ○林相分布図、樹冠高分布図、蓄積分布図を作成 ○森林総合研究所　関西支所　多田氏、岐阜県森林研究所　臼田氏、多和田氏による、路網整備・伐採に関する危険個所の研修 ○災害リスクチェックリストの検証 **■H30の取組** ○郡上市ゾーニング検討会議の開催 災害リスクチェックリストのブラッシュアップ ○路網整備・伐採に関する危険個所の研修	
(6)木質バイオマスの利用促進について	**■H29までの取組結果** ○木質燃料ストーブ購入補助事業（H23～H29　260件に補助） ○木質燃料ストーブの普及、啓発活動の実施 ○公共施設（明宝温泉湯星館、明宝デイサービスセンター）に木質バイオマスボイラー設置 ○公共施設（明宝温泉湯星館、和良庁舎）に木質燃料ストーブ設置 ○木質燃料ストーブ利用者を対象にアンケート調査実施により、現状を把握し薪の安定供給体制の検討、および木質燃料ストーブの普及促進を行った。 ○明宝温泉湯星館の木質バイオマスボイラーの灯油削減量、経済効果などについて継続的に検証中。 **■H30の取組** ○木質燃料ストーブ購入補助事業の継続 ○木質燃料ストーブの普及・啓発活動の継続	